

6 世界に続く海の道

～国境離島・対馬の今～



小島 徳重
KOJIMA Tokushige

つしま地域・自治研究会 代表

対馬は古来より、海を通じて人々が往来し、文化が伝来する架け橋であるとともに、時に最前線になり、緊張した外交を担った。現在は最も近い外国である韓国との国境の島として、多くの観光客でにぎわっている。こうした海を介した歴史・文化の潮流が息づく対馬の「今」とは？

異国の灯りが見える国境の島・対馬

島国日本の「国境」を担っているのが「離島」と呼ばれる小さな島々である。国境の島々の中で、外国に一番近い島が対馬である。対馬の西北端から朝鮮半島までは、わずか49.5kmの距離であり好天の日には釜山の街並みまで確認できる。「異国の灯りが見える国境の島」は、日本中どこにもない。

対馬は古来から日本と一衣帯水の韓国・大陸を結ぶ架け橋の役割を果たしてきた。海を通して人々が往来し、文化が伝来した。現在も、韓国から多くの観光客が来訪し、対馬に賑わいをもたらしている。

韓国人観光客で賑わう対馬

韓国からの観光客は平成30年には41万人を超え、観光産業は賑わい、韓国人観光客による島内消費額は100億円程度と推計された。しかし、令和元年

7月の国際情勢の変化により26万人に落ち込んだ。さらに、令和2年2月以降コロナ禍の影響により激減、令和3～4年は韓国からの観光客はゼロになり、対馬の観光産業は大きな痛手を受けた。コロナの終息後、令和5年から国際航路が再開し、同年は約12万人、令和6年は19万人が来島した。令和7年は30万人程が見込まれ、厳原、比田勝の街中を中心に韓国語が飛び交い、賑わいを取り戻しつつある。観光産業は水産業とともに対馬の基幹産業であり、地球環境の安定や日韓の友好関係は対馬経済の生命線である。

日本で唯一の国際定期航路 対馬－釜山間に毎日運航

対馬北部の比田勝港－釜山港間の航路は、毎日、運航され90分で結ばれている。南部の厳原港－釜

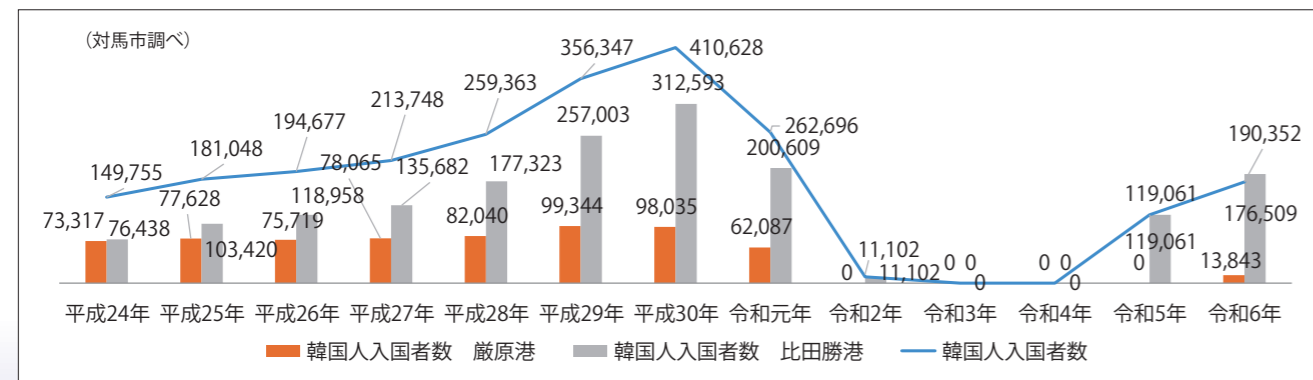


図1 対馬市における韓国人入込客数の推移



写真1 比田勝港における観光客の飲食店前の行列



写真2 比田勝港出国手続き中の韓国人観光客

山港間は週5日(平日)運航され、140分で結ばれている。運航会社は3社あり、いずれも韓国資本の経営である。土、日は各社とも比田勝航路に集中配船し、各社2往復している。国際航路は平成元年、対馬の船会社により始まり、平成2年に韓国の会社が厳原港－釜山港間に高速船を就航させ、平成13年には比田勝港－釜山港間の運航も始まった。対馬の境界観光は日本で唯一の「国際定期航路」によって成り立っていると看做しても過言ではない。

韓国の観光客は、何を求めて対馬に

対馬を訪れる韓国人観光客の大半は、韓国第2位の都市・釜山市及び周辺地域の住人である。対馬市が平成28年に実施した釜山市民へのアンケート調査によると対馬を再訪問したい理由として、44.1%の人が「自然(海、山)を楽しみたい」と回答している。国際交流員として3年間滞在された韓国人女性の「対馬の魅力は緑です。毎週のように山歩きをして癒されています」という言葉が印象に残っている。人口320万人を超える大都市・釜山のビル街や喧噪とは対照的な、対馬の自然豊かな風景やゆったりした時の移ろいが魅力らしい。26.5%の人は「釜山に近いから」を挙げている。韓国南部からは「目に見える外国」である「テマド(対馬島)」に、また行きたいと言うリピーターが増えていることは嬉しい限りである。釜山発8:20、釜山着18:20の高速船を利用すれば、対馬に7時間滞在でき、散歩、食事、ショッピングが楽しめ、「ちょっとそこまで」の気分、サンダル履きで手軽に外国旅行が味わえる。海峡を越えての「日帰り外国旅行」は、世界中で釜

山－対馬間しかないのではないだろうか。

日韓交流を担う人材の育成 対馬高校に「国際文化交流科」設置

創立120周年を迎えた長崎県立対馬高校には、全国の公立高校で唯一、韓国語・韓国文化を本格的に学ぶことができる「国際文化交流科」が設置されている。全国各地から「離島留学生」が集う場となっている。韓国人教師による授業に加え、釜山での現地実習も組まれている。各種検定試験にも挑戦、韓国語能力試験最高級の6級にも毎年合格者を出し、ハングル能力検定の準2級にも合格者を出している。卒業生の3分の1以上(100名超)が韓国の大学に進学、専門性を生かし、通訳など国際的な仕事で活躍している。対馬高校は日韓友好親善の実績が認められ第14回「高円宮賞」を受賞した。現代の若き「雨森芳洲(江戸時代中期の儒学者で、対馬藩に仕えた外交実務家)」たちへの期待は大きい。

対馬は海ごみの防波堤・溜まり場 日本一海ごみが漂着する島

対馬は古来から海の恩恵を受けて暮らしが成り立っている。しかし、海は恵みだけをもたらしてくれるわけではない。海の道を通して厄介モノが押し寄せる。近年、対馬には海流、季節風の影響で大量の海ごみが漂着し、溜まり場となっている。「海ごみ漂着日本一」という迷惑な称号をもらっている。美しい浜辺は喪失し、生態系を含む海岸環境は悪化、基幹産業である水産業等への影響が生じている。毎年3万～4万m³の海ごみが漂着していると推定さ



写真3 対馬の海岸の現状

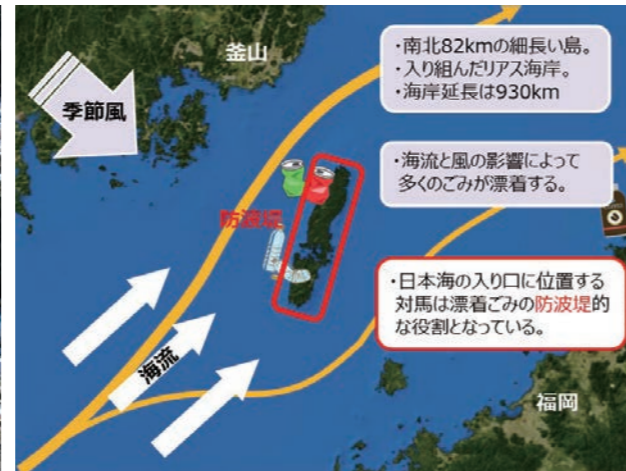


図2 対馬の地理的環境

れている。回収されているのは1万m³程度であり、回収できない海ごみは、再び海に流出、太平洋ごみベルトを形成し、その範囲は日本の国土の4倍と言われている。海ごみが地球規模の環境問題であることを、対馬から世界中に発信しなければならない。筆者も漁業集落の住人、海の環境を守るNPOの一員として地道な地域活動を続けている。

漂着ごみの現状 何が どこから

漂着物の主なものとして、発泡スチロール(34%)、プラスチック類(24%)、漁網・ロープ(10%)、天然木・木材(30%)が大半を占める。その他、ビン、ガラス、金属、医療系廃棄物など多様である。漂着物の発生源として、製造国を判別しやすいペットボトルで調査した結果、平成26年には、韓国(50%)、中

国(18%)、日本(12%)、不明(19%)であった。令和6年の調査では、韓国(27%)、中国(37%)、日本(5%)、不明(30%)であった。10年間で韓国の割合が減少し、中国、不明の割合が高くなっている。台湾、香港、東南アジア、遠くは中近東地域からの漂着物もある。

発生抑制の取り組み 世界に情報発信

回収しても回収しても、次々に押し寄せる現状を踏まえ、対馬では合併前の平成15年から「釜山外国語大学生とのボランティアによる海岸清掃」を開始し、平成20年からは「日韓市民ビーチクリーンアップ事業」に名称を変更、毎年開催され20回目を迎えた。清掃後は参加者によるワークショップも開催している。ワークショップは釜山でも開催し、海の環

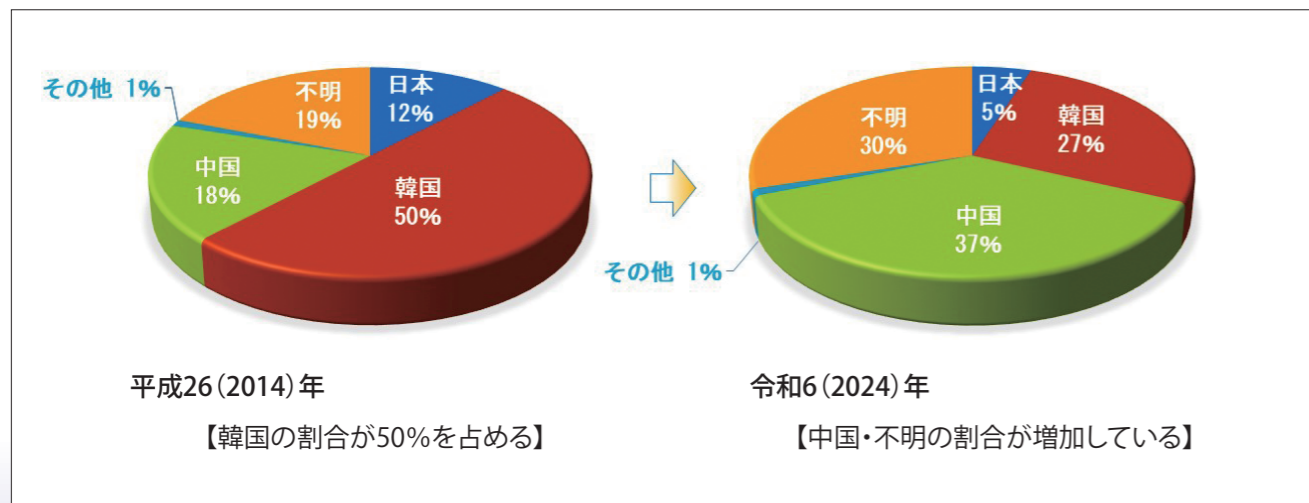


図3 ペットボトルの国別割合



写真4 日韓市民ビーチクリーンアップ事業 (海岸清掃)



写真5 日米韓海洋環境シンポジウム2024

境への関心が高まっている。国際ボランティア学生協会や関西経済同友会等のスタディツアーも実施され、回収体験、意見交換会が開催されている。令和5年駐日米国大使、韓国大使が漂着ごみの視察に来島されたことを契機に、令和6年福岡市で「日米韓海洋環境シンポジウム」が開催され、来場者236人、ネット視聴者600人余りの参加があった。「対馬島の漂着ごみの現状とアクション」「海洋プラスチックと循環経済」をテーマに意見交換があり、世界に発信された。



写真6 2025大阪・関西万博会場

資源循環への道 SDGs未来都市対馬の取り組み 漂着ごみの再資源化

対馬市は令和2年、国から「SDGs未来都市」に指定され、「SDGs未来都市計画」、「SDGsアクションプラン」を作成、循環経済を目指している。令和4年には「ごみゼロアイランド対馬」を宣言、回収した海ごみの再資源化に取り組んでいる。発泡スチロールは令和2年からペレット化、令和6年からはインゴット化(溶解・固化)し、島外でマテリアルリサイクルしている。ペットボトルはベール化(圧縮・梱包)し、島外のリサイクル工場に出荷している。年間1万個も漂着するポリタンクは破碎、島外でリサイクル後、伊藤忠商事が買い物かごとして商品化、大阪・関西万博会場でも使用された。対馬市は、同万博の海洋資源の持続的活用と海洋生態系の保護

をテーマにした「BLUE OCEAN DOME」に1週間にわたって出展、海ごみ問題の解決に向けた取り組みを発信し好評であった。

対馬の「日本でここにしかない」事象、取り組みを報告した。日本の歴史・文化の源流が息づく対馬の「今」にも関心を寄せ、来島していただければ幸いです。

<資料提供>

- 1) 対馬市観光推進部 観光交流商工課
- 2) 対馬市未来環境部 環境政策課
- 3) 対馬市観光物産協会
- 4) 長崎県立対馬高等学校
- 5) 一般社団法人 対馬CAPP

<参考資料>

- 1) 「第2次対馬市総合計画・後期計画」 2021
- 2) 「第2次対馬市環境基本計画」 2023
- 3) 「対馬市一般廃棄物処理基本計画」 2021
- 4) 「2023年度 対馬市海岸漂着物調査報告」 2024
- 5) 「対馬市観光振興推進計画」 2022
- 6) 「対馬市SDGs推進計画」 2022
- 7) 「対馬市SDGsアクションプラン」 2022
- 8) 「第86回 マリンエンジニアリング学術講演会 講演論文集」 2016
- 9) 「広報つしまNo.245」 2024
- 10) 「広報つしまNo.260」 2025